

# 2026年の米国通信業界の展望



---

(株) KDDI総合研究所 シンクタンク部門

山條 朋子

吉田 恵理子

2026年2月2日

- ・ サマリー
- ・ 情報通信政策全般
- ・ 無線・衛星ブロードバンド用周波数の割当て
- ・ 国家安全保障の推進
- ・ 大手プラットフォームに対する反トラスト訴訟
- ・ AIに関する連邦政府の取り組み
- ・ MNOの戦略
- ・ 5G
- ・ 衛星D2D
- ・ 固定ブロードバンド
- ・ AIに関するMNOの取り組み
- ・ 6G

## ■ 情報通信政策動向

- 第2次トランプ政権は「米国第一主義」の下、6G、AI、宇宙などの先端技術分野で中国との競争に勝利することを目指す。米連邦通信委員会（FCC）は、包括的インフラ強化策の「Build America Agenda」に従い、**無線分野での米国の覇権回復、国家安全保障の推進、規制緩和などに優先的に取り組む**。米連邦取引委員会（FTC）および米司法省（DOJ）反トラスト局は、**デジタルプラットフォームの競争促進、児童のオンラインプライバシー保護に注力**。
- FCCは2026年から2027年にかけて、**無線ブロードバンド用周波数のオークション**を実施する計画。**衛星ブロードバンドにも十分な周波数を確保する方針**。
- 2026年FIFAワールドカップ、建国250年記念行事などの大規模イベントを控え、FCCは、中国、ロシアなどの外国敵対者から米国の通信エコシステムを保護するための対策を一層強化。特に**海底ケーブルの保護**に関しては、**議会での法制化**も含め追加の措置が講じられる可能性が高い。
- Googleの検索市場独占、Metaのソーシャルネットワーク市場独占を巡る反トラスト訴訟の判決は、技術の進展や市場、ユーザー行動の変化を反映。これらの判決はAmazon、Appleに対する訴訟にも大きな影響を与えると予想される。
- トランプ政権は**AI国際競争に勝利するため、州による過剰な規制を制限**し、企業にとって負担の少ないAI国家政策枠組みの策定を進める。

## ■ 通信市場動向

- 大手3MNOは、AI活用・デジタル化、NW強化、**モバイル・固定のセット販売（コンバージェンス）**を推進。
- 5Gについて、FWA（固定無線アクセス）以外の収益化を目指し、**ネットワークスライシングなどの新サービス開発を加速**。特にT-Mobileが先行。
- AIの活用では、T-Mobileは他社からの乗り換えを15分で完了するAIツールを導入。**Verizonは、推論などのタスクや計算処理であるAIワークロードの大規模展開を可能とする法人向けソリューション**を提供し、新たな収益源として注目している。
- 固定ブロードバンド**では、MNOはM&Aや提携を通じて光ファイバーやFWAのエリアを拡大し、**モバイルとのセット販売**で顧客基盤を強化している。
- 衛星D2D（スマホとの直接通信）**において、**T-Mobile（SpaceXと提携）が先行し、VerizonとAT&T（AST SpaceMobileと提携）が2026年のサービス開始を予定**。
- 6Gでは、米国政府がリーダーシップ確保**を掲げ、**周波数確保や、2028年ロス五輪での実証実験**を計画。各MNOもAI-RANなどの研究開発やフォーラム設立を進めている。

- ・ トランプ政権は「米国第一主義」の下、6G、AI、宇宙を含む技術分野で中国との競争に勝利することを目指す。
- ・ FCCは無線分野での米国の覇権回復、国家安全保障、規制緩和などに優先的に取り組み、米国の通信インフラを強化。
- ・ FTC/DOJは引き続きデジタルプラットフォームの競争促進、児童のオンラインプライバシー保護に注力。

## 米国第一主義の 推進

- ・ 「**米国第一主義**」を掲げる第2次トランプ政権は、**6G、AI、宇宙を含む先端技術分野で中国との競争に勝利**するため、規制緩和、国家・経済安全保障の強化、国内産業保護に関する施策を次々と講じている。
- ・ 対中政策は超党派のコンセンサスが比較的強い分野であり、仮に2026年中間選挙で連邦議会の勢力図が変わったとしても、大きな方向転換は生じないと考えられる。

## 通信規制当局 (FCC)

- ・ FCCは米国の通信インフラを強化する包括的政策、「**Build America Agenda**」に従い、**高速インフラ構築の加速、無線分野での米国の覇権回復、宇宙経済の活性化、国家安全保障の推進、規制緩和**などの課題に優先的に取り組む。
- ・ **プラットフォームの「検閲」(コンテンツモデレーション)** 対策は、これまでのところ具体的動きは見られない。2026年にFCCがアクションを起こすかどうかは、トランプ大統領の意向次第か。

## 競争当局 (FTC、DOJ)

- ・ FTCおよびDOJ反トラスト局は、**デジタルプラットフォームの競争促進**を引き続き重要課題と位置付け、**反トラスト(独占禁止)法の適切な執行**を通じて、**大手プラットフォームによる市場支配力濫用の是正**に注力。FCCと連携して、コンテンツモデレーション対策に着手する可能性もある。
- ・ FTCは、消費者保護当局として**児童のオンラインプライバシー保護**に重要な役割を果たす。

# 無線・衛星ブロードバンド用周波数の割当て

4

- ・ 2026年6月には、AWS-3周波数オークションが実施されるが、開放される周波数量は限定的。Cバンド高域の割当てでは2027年に予定されているものの、既存ユーザー（衛星）の移行が必要なため、利用可能になるのはまだ数年先。
- ・ 宇宙分野での米国の覇権を確保するため、FCCは衛星ブロードバンド用に20,000MHz幅超の周波数割当てを計画。

## <5G/6G用周波数の割当て・検討状況>

**AWS-3**  
(1695-1710MHz,  
1755-1780MHz,  
2155-2180MHz)

**2026年6月2日にオークション開始。**  
2014年のオークションで付与されず、在庫と  
なっている200件の免許が対象。

**Cバンド高域**  
(3.98-4.2GHz)

**2027年7月までに最大180MHz幅を割当て。**  
既存衛星ユーザーの早期移行と隣接帯域を  
利用する航空業界との調整が課題。

**7.125-7.4GHz**  
**2.69-2.9GHz**  
**4.4-4.94GHz**

大統領覚書に基づく**6G用周波数候補**。  
(詳細はP.15参照)

(FCC発表資料に基づき作成)

## <衛星ブロードバンド用追加周波数候補>

**12.7GHz**  
(12.7-13.25GHz)

FCCは当初、地上利用を検討。

**42GHz**  
(42.0-42.5GHz)

衛星通信で広く利用されているKuバンドと  
Vバンドに隣接。

**52GHz**  
(51.4-52.4GHz)

WRC-19での決定を受けて、米国内で  
開放を支持する意見が拡大。

**Wバンド**  
(92.0-94.0GHz,  
94.1-100GHz,  
102.0-109.5GHz,  
111.8-114.25GHz)

未開拓のWバンドの利用を検討することで、  
高周波数帯の限界を広げ、米国免許人  
に先行者利益を与える。

(FCC発表資料に基づき作成)

# 国家安全保障の推進

5

- ・ 2026年FIFAワールドカップ、米建国250年記念行事、2028年ロサンゼルスオリンピックなどの大規模イベントを控え、FCCは、中国、ロシアなどの外国敵対者から米国の通信エコシステムを保護するための取り組みを一層強化。
- ・ 海底ケーブルの保護に関しては、議会での法制化を含め、2026年にも追加の対策が講じられる可能性がある。

## 国家安全保障 リスクのある 機器・サービス・ 事業者の排除

- ・ 2025年12月、FCCは国家安全保障上のリスクに指定された製品・サービスのリストに、外国製ドローンおよびドローン重要部品を追加。**特に中国を念頭に、外国製ドローンがもたらす安全保障リスクから米国を保護するとともに、国内ドローン産業基盤の強化**を図りたい考え。
- ・ 中Huawei及びZTE製品・サービスの撤去・置換費用の不足分は、2026年6月開始のAWS-3周波数オークションの収入によって充当される。これにより、中小事業者による撤去・置換作業が進展する見通し。

## 海底ケーブルの 保護

- ・ 2025年8月、FCCは2001年以来となる海底ケーブル免許関連規則の見直しを決定。トランプ大統領の「米国第一主義の投資政策」に基づき、全体として規制を緩和して同盟国やパートナー国による投資を促進する一方、**外国敵対者<sup>(注)</sup>による重要インフラへのアクセスを厳しく制限**。
- ・ FCCは、米国の海底ケーブル修理・保守船の利用の奨励や海外で信頼性の高い技術の利用の奨励などの追加措置について検討中。2026年内にも新たな対策を決定する可能性がある。
- ・ 連邦議会では昨年来、海底ケーブル保護に関する複数の法案が提出。2026年は議論が本格化する見通し。

## 外国敵対者の 出資の把握

- ・ FCCは、FCCが発行した免許や認可を保有する事業者に対し、外国敵対者<sup>(注)</sup>による出資の有無を申告するよう義務付ける。外国敵対者による米国の通信ネットワークの悪用や攻撃に対応することが狙い。



# 大手プラットフォームに対する反トラスト訴訟

6

- Googleの検索市場独占、Metaのソーシャルネットワーク市場独占を巡る反トラスト訴訟の判決は、技術の進展、特にAIの出現や市場、ユーザー行動の変化を反映。
- これらの判決は、Amazon、Appleに対する訴訟を含め、デジタル市場に対する競争当局のアプローチに大きな影響を与えることが予想される。



2020年10月、DOJと大多数の州の司法長官が**検索市場の独占**を理由に提訴。  
2024年8月、裁判所は一般検索サービスと一般検索テキスト広告市場でGoogleの反トラスト法違反を認定。  
2025年9月、裁判所はGoogleに**競合他社との検索データ共有を命令。Chrome売却は求めず**。  
判決では、**AI技術がゲームチェンジャーとなる可能性**があり、**生成AIの出現が訴訟の流れを変えた**と指摘。  
2026年1月、Googleは判決を不服として控訴。

2023年1月、DOJと17州の司法長官が**デジタル広告技術の独占**を理由に提訴。2025年4月、裁判所は一部の市場でGoogleの反トラスト法違反を認定。是正措置に関する審理は2025年9月に開始。



2020年12月、FTCと48州の司法長官が**ソーシャルネットワーク市場の独占**を理由に個別に提訴。  
2021年6月、裁判所は両者の訴えを却下。同年8月、FTCは修正訴状を提出。  
2025年11月、裁判所は、**ソーシャルネットワーキングとソーシャルメディアの市場はもはや区別されない**として、**FTCの訴えを再び却下**。



2023年9月、FTCと17州の司法長官が**オンライン小売市場の独占**を理由に提訴。裁判は2027年2月に開始予定。



2024年3月、DOJと20州の司法長官が**スマートフォン市場の独占**を理由に提訴。裁判日程は未定。

# AIに関する連邦政府の取り組み

7

- ・ トランプ政権は米企業のイノベーションを推進し、AI国際競争に勝利するため、AI行動計画を実行しつつ、州による過剰な規制を制限し、負担の少ないAI国家政策枠組みの策定を目指す。
- ・ 州法のパッチワーク化を懸念する産業界はこの方針を歓迎。一方、消費者保護を重視する州政府は強く反発し、訴訟の可能性も示唆。連邦レベルの政策枠組みの早期構築は不透明な状況。

## AI行動計画（2025年7月）

- ・ **米国製AIの輸出**：商務省と国務省は業界と協力して、安全なフルスタックAI輸出パッケージを同盟国とパートナー国に提供。
- ・ **データセンターの構築促進**：データセンターおよび半導体工場の許認可手続きを迅速化、簡素化。
- ・ **イノベーション促進**：AIの開発と展開を妨げる過度な規制を撤廃。
- ・ **言論の自由の擁護**：連邦政府機関は「公平なAI原則」を遵守する大規模言語モデル（LLM）のみを調達。
- ・ **州のAI規制**：FCCの主導により、州のAI規制が通信法に基づくFCCの義務と権限の履行を妨げるかどうかを評価。
- ・ **対外アプローチ**：国務省と商務省の主導により、外交ルートや標準化機関を通じて、米国の価値観を反映したAIガバナンスアプローチを提唱。

## AI国家政策の構築に向けた大統領令（2025年12月）

- ・ **米国の政策**：AIへの負担を最小限に抑える国家政策枠組みを通じて、米国の世界的なAI優位性を維持・強化。
- ・ **AI訴訟タスクフォース**：司法長官はAI訴訟タスクフォースを設置し、政策と矛盾する州AI法を提訴する。
- ・ **州AI法の評価**：商務長官は政策と矛盾する州AI法を評価し、AI訴訟タスクフォースに付託すべきものを特定する。
- ・ **連邦政策枠組みの勧告**：AI・暗号資産特別顧問と科学技術担当大統領補佐官は、AIに関する統一的な連邦政策枠組みを確立する立法勧告を準備する。
- ・ 児童の安全保護、AI計算・データセンターインフラ、州政府によるAIの調達・利用に関する州AI法は、連邦による専占<sup>（注）</sup>の対象外。

（注）連邦専占は連邦法が州法より優先されること指す。



- MNOは、AI活用・デジタル化、NW強化、モバイル・固定のセット販売（コンバージェンス）を推進。
- NW差別化要因の縮小や相次ぐ値上げにより、モバイル解約率が高いVerizonは、顧客中心主義への改革を進める。
- 5G網整備で先行し、加入者数を伸ばすT-Mobileは、NW優位性の認知拡大とAI活用を通じた乗換促進を進める。
- AT&Tは、5Gと光ファイバーのコンバージェンスを推進。

**verizon**

- 技術中心から、**顧客中心主義へ転換**。  
**AIで提案を簡素化**し、体験を向上。
- **モバイル/固定コンバージェンス加速**：  
2026年1月のFrontier社買収による光ファイバー提供拡大。
- **コスト最適化**：低成長事業から撤退。  
利益を伴う加入者増を追求。

**T Mobile**

- NW優位性の拡大：  
**5G NWの優位性認知拡大・6G・AI-RANへの投資加速**。
- AIとデジタル変革：**アプリでの手続き完了**など顧客体験を向上
- ブロードバンド事業成長：FWA・合併会社を通じた光ファイバー展開。

 **AT&T**

- **5G/光ファイバーコンバージェンス**：  
EchoStar社から取得する周波数による5G強化。  
2026年初頭のLumen社買収による光ファイバー提供拡大。
- **効率化・デジタル化**：DXによる顧客体験向上・コスト削減、銅線撤廃。



**2025.10就任**

**1.3万超の人員削減、  
一部料金値下げを実行**

Daniel H. Schulman  
(元PayPal CEO)



**2025.11就任**

**現中期計画を踏襲**

Srini Gopalan  
(COOから昇格)



John Stankey  
(2020年～CEO)

- MNOは、FWA以外での5G投資収益化を目指し、5G SA、5G-Advancedを通じてサービスを強化（詳細次項）。
- 先行するT-Mobileは、ダイナミックNWスライシングやアップリンク送信最適化技術などを2026年に導入予定。
- Verizonは、ミリ波も活用してFWAやスタジアム体験を強化。AT&TはOpen RANを継続して推進している。

## T Mobile

### 主な 進捗

- 2020年に5G SAを全米規模で商用化。
- 2025年4月に5G-Aを全米規模で商用化。

### 展望

- 2026年初頭に**ダイナミックNWスライシング**を提供予定。
- **2026年に6つ以上の5G-A機能を導入予定。**  
(アップリンク送信を最適化する3-way uplink Tx switchingなど)

## verizon

- 2025年10月頃5G SAを全米規模で商用化。
- **5Gの主要な収益源としてFWAを位置づけ、特にミリ波を活用してサービスを拡大。**

- Cバンド(3.7GHz帯)を2026年に配備完了予定。
- 公式スポンサーとしてFIFAワールドカップ2026会場の通信環境を提供。  
(Cバンド・ミリ波などでカバー)

## AT&T

- 2025年10月に5G SAを全米規模で商用化。
- 11月にEchoStarから2026年に正式取得予定の3.45GHzを短期リースを通じて配備。

- **2026年末までに5Gトラフィックの7割をOpen RANに移行**する計画。

# 主な5G SA/5G-Advanced活用サービス

- MNOは、5G SAと5G-Advancedの機能を訴求したサービスを拡充する見込み。
- 5G SA活用サービスとして、T-Mobile、VerizonがNWスライシングを提供。Verizonは、唯一消費者向けにも提供。
- T-Mobileは、5G-Advancedの低遅延技術L4Sなどの機能・サービスを提供開始している。

基盤技術	MNO	機能/サービス名	概要
5G SA/ NW スライス	Verizon, T-Mobile	Frontline Network Slice, T-Priority	・ 救急隊員、警察官などの初期対応者に優先的NWアクセスを提供。
	Verizon	Enhanced Video Calling	・ 消費者向け最上位プランの特典として、Facetime、Zoomなどの ビデオ通信アプリでの高品質通話を提供。
		Enhanced Internet	・ 法人向けFWAをNWスライス上で提供し、SLA保証付きの高性能・ 無制限データ通信を実現。
5G SA/ 5G-A	T-Mobile	SuperMobile	・ NWスライシング、衛星通信、組み込み型のセキュリティ機能に対応した 法人向けモバイルプラン。
5G-A		L4S	・ クラウドゲームNVIDIA GeForce NOWや遠隔運転などに対して 低遅延通信を実現。FWAにも適用。
		Edge Control	・ 5G-A網とローカルブレイクアウト(拠点でのデータ処理)を組み合わせ、低コスト でプライベートNWのようなセキュアで低遅延な通信を法人向けに提供。

# 衛星D2D (Direct to Device)

11

- ・ スマホと衛星の直接通信において、SpaceXと提携したT-Mobileが先行し、有料サービスを開始している。
- ・ 2026年には、VerizonとAT&TがAST SpaceMobileとの提携によるサービスを開始する見通し。
- ・ 選択肢と実用性の向上により、市場は本格的な普及段階へ移行する見込み。

## 主な提携・動向

サービスプロバイダ	衛星オペレータ	状況
		・ SMS、緊急SOS、位置情報共有、一部アプリでの写真共有、グループ通話などに60機種が対応。 <b>自社・他社顧客は月額10ドル（上位プランでは無料）。</b>
		・ Skyloと緊急SOSメッセージを無料で提供。対応機種は数機種。 ・ <b>ASTと2026年に商用化予定。</b>
		・ <b>2026年上期にβサービス提供予定（一部消費者と公共安全機関向け）。</b>
		・ SMS、緊急SOS、「探す」機能を無料で提供（2年間の無料期間を延長中）。
		・ 2025年に「Starlink Mobile」の商標を申請、携帯キャリア設立を示唆。
—		・ D2D開発中。

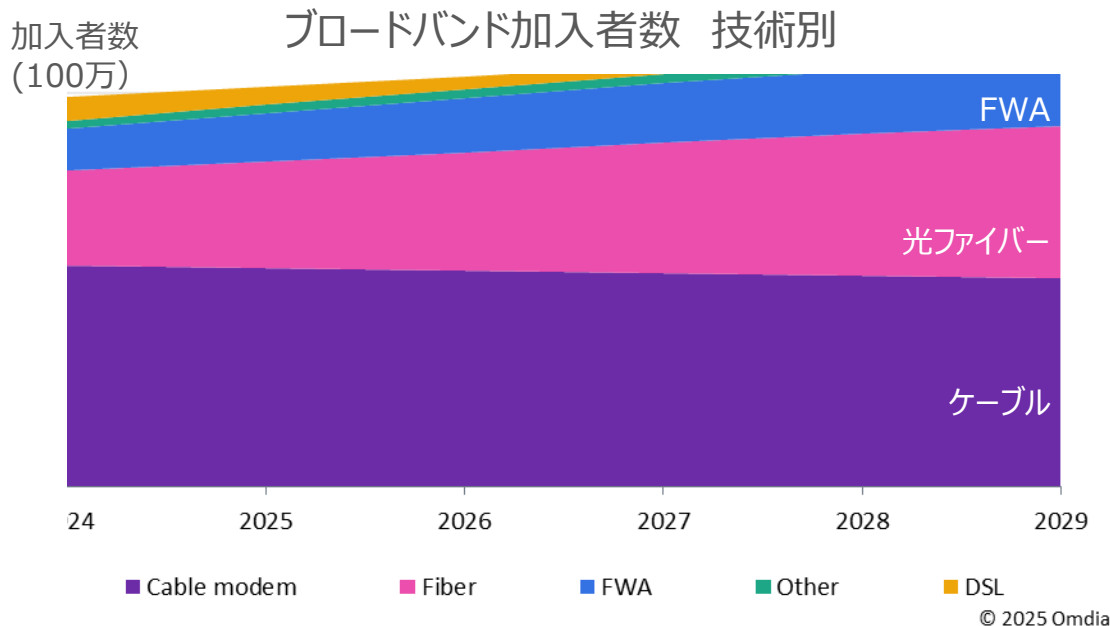
# 固定ブロードバンド

12

- ・ ケーブルは2029年時点でも加入者数の半数以上を占めるが、光ファイバー、FWAが最も成長する見通し。
- ・ 大手3MNOは、買収などを通じてエリアを拡大し、モバイルと固定のコンバージェンスを推進。
- ・ 共和党政権下の規制緩和によるM&A活発化や政府の資金提供プログラム(BEAD)本格始動が、市場拡大を後押し。

## 英調査会社Omdiaによる2029年までの市場予測

- ・ ケーブルは引き続き主要技術だが、優位性は徐々に低下。
- ・ **最大の成長が見込まれるのは光ファイバー、FWA。**



## MNOの計画



光ファイバー

- ・ **2030年までに6000万世帯**(米世帯の1/3)へ提供。
- ・ Lumen社買収などを通じてエリア拡大。



FWA

- ・ 2028年までに800-900万加入。
- ・ Starry社買収(2026年3月予定)による**ミリ波技術の統合。**

光ファイバー

- ・ 将来的に3500万世帯へ提供。
- ・ Frontier社買収により3000万世帯へ提供可能となり、年間100万世帯のペースで拡大。



FWA

- ・ **2028年までに1200万人加入。**

光ファイバー

- ・ 2030年までに1200-1500万世帯をカバー。
- ・ 投資会社との合併事業により、2025年までにLumos・Metronetの事業を統合。



# AI : MNOの主な取り組み

13

- ・ 3社ともAIをネットワーク高度化と運用効率化、顧客体験のデジタル化・向上、コスト効率化のために重視。
- ・ 特徴的な取り組みとして、T-Mobileは、15分での乗り換え完了を進め、AI適用領域を既存顧客から新規顧客獲得にも拡大。Verizonは、AIインフラ急成長の一翼を担うべく、既存資産を活用したソリューションを提供し収益増を見込む。

## T Mobile

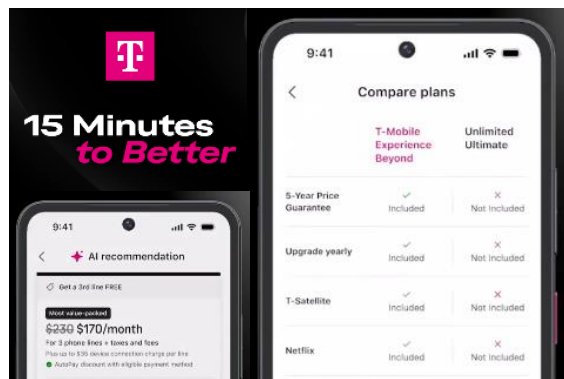
OpenAIと意図主導型AI意思決定PF「IntentCX」を構築。

### 目標

- ・ 機種変更の100%、新規加入手続きの50%超をAIまたは人のサポートを通じてデジタルで完了。
- ・ 問い合わせ75%削減。

### 進捗

- ・ **機種変更70%がデジタルチャネルで完了。**
- ・ **乗り換えを15分で完了するAIツール導入。**



請求書をアップロードすると  
節約額などの比較・提案を表示  
(アカウントログインすると自動で情報  
抽出する機能は他社批判を受け停止)

AT&Tも同様のツールを  
2026年初頭に導入予定

## verizon

- ・ 推論などの**AIワークロードを大規模展開する企業向け統合パッケージ「AI Connect」**を提供。
- ・ 2026年に法人部門の**収益を大きく押し上げると見込む**。
  - ・ 受注見込み案件は2025年央に20億ドル規模。
  - ・ Google、Metaが活用。
  - ・ 2025年末にはAWSと契約。  
\*データセンター間を繋ぐ専用光ファイバー網構築

特徴：以下**資産をマネタイズ**し、セキュリティ、リアルタイム  
管理・最適化ツール、GPUaaSなどを提供。

- ・ NW： 光ファイバー、5G、エッジコンピューティング  
資産により、高速・低遅延通信を提供。
- ・ 不動産：通信設備を電力・冷却設備を持つ  
AI向け分散型データセンターとして活用。



# AI : AT&T CDOによる2026年AIトレンド予測

14

- Andy Markus CDO（最高データ責任者）は、小規模言語モデルとAIEージェントの普及、専用光ファイバーとクラウドセンター再配置によるネットワーク基盤の進化、通信事業者や企業がAIサービス拡充と価値測定を軸に新たな収益機会を創出していくことを予測。

1. **ファインチューニングされた小規模言語モデル（SLM）**が企業で最も利用されるモデルとなる。  
特定用途に最適化されたSLMが高精度・低コスト・高速を実現。エージェント型ソリューションの価値を解き放つ鍵となる。
2. **AIを活用したコーディング**は、開発サイクルを数分に短縮する。  
AT&Tでは、社内向けキュレーションデータ製品の構築時間を、**6週間からAI活用により20分に短縮**した。  
品質・セキュリティ・コンプライアンスに関する規律を遵守しつつ、非技術者も自然言語でプロトタイプ作成可能に。
3. 企業は**AIEージェント**の支援を受けたオンデマンドアプリの開発を開始する。  
AIEージェントは、迅速なアプリ構築・改修を可能とし、従来型アプリより俊敏で費用対効果の高い選択肢となる。
4. **高速・低遅延の専用光ファイバーNW**が企業と統合されたコンピューティングセンターを接続する。  
AIへの投資を進める主要企業向けに、**プライベート高速光ファイバーNWの構築が増加**する見込み。  
クラウド企業は、こうした**プライベートNWの近くにクラウドセンターを集約し、クラウドセンターは、エンドユーザーの施設にさらに近い場所へ移動する分散化が進む**可能性が高い。
5. **通信事業者は、ファインチューニングなどのAIサービスを、法人向けにさらに拡充して提供する。**  
通信事業者は、法人顧客がAIニーズをカスタマイズする支援を行い、新たな収益源を開拓する。
6. **AIの活用が一般化し、その価値測定が重要となる。**  
重要な3指標「精度、コスト、スピード」に基づき、あらゆる組織がAIを評価する。

- ・トランプ大統領は、6G開発における米国のリーダーシップ確保のため、6G用周波数の確保を指示。
- ・米電気通信情報庁（NTIA）は、2028年ロサンゼルス夏季オリンピックでの6Gデモに向けた取り組みを立ち上げ。
- ・Verizon、T-Mobileは、AIの活用に注目し、6Gフォーラム設立や試験を進めている。

## 6G用周波数の動向

大統領は、25年末に連邦政府が利用する周波数を6G向けに早期に開放する方針を示した。

- ・ **7.125-7.4GHz :**  
**6Gでのフルパワー利用のために**  
現在同帯域を利用している。  
**連邦システムを7.4-8.4GHzを含む**  
**他帯域に早期移行**させる。
- ・ **2.69-2.9GHz・4.4-4.94GHz :**  
さらなる6G用周波数確保のため**調査**。

## ロサンゼルス五輪での6G実証

- ・ **2028年夏季五輪での6G実証**について、NTIAが調整役となり、参加企業を募集。業界関係者が主体となり、計画・資金調達・実行。
- ・ 想定ユースケース：
  - ・ センシング・AIナビ搭載ドローンによる超高精細映像配信
  - ・ デジタルツインでのARコース探索
  - ・ 地上波と衛星通信のシームレスな接続による円滑なストリーミング



## MNOの取り組み

**verizon**

- ・ Ericsson、Samsung、Nokia、Meta、Qualcommらと  
**AIが支える6Gの未来に向け、6G Innovation Forumを設立。**
- ・ 試験拠点となるラボも設立。

**T Mobile**

- ・ **6G網の基盤としてAIを無線アクセスNWに統合するAI-RANを推進。**
- ・ Nvidia、Ciscoらと開発に向け提携。
- ・ AI-RANのフィールド試験を2026年に開始予定。



本レポートに関するお問い合わせは以下よりお願いいたします

<https://www.kddi-research.jp/inquiry.html>